

## 会 議 概 要

会議の名称	平成29年度第2次社会教育中期計画策定にかかる 第2回 第2専門部会（家庭教育・成人教育・高齢者教育）会議
開催日時	平成29年7月26日（水） 午後 7時00分～
開催場所	湧別町文化センター さざ波 中会議室
出席者名	部会委員～梅田委員、多田委員、上原委員 オブザーバー～宮澤委員長、石垣副委員長 教委～星課長、杉森係長、太田主任
欠席者名	高柳委員、杉原委員
傍聴人の数	なし
会議の内容	(1) 第2次社会教育中期計画第2専門部会 家庭教育・成人教育・高齢者教育分野の現状と課題について (2) その他
会議資料	会議議案
会議録	■ 有 （ <input type="checkbox"/> 全文筆記      ■要点筆記 ） <input type="checkbox"/> 無
備考	

## 結果要旨

○第1回の続きより協議を行った。

- ・【家庭教育の現状と課題】について
- ・【成人教育の現状と課題】について
- ・【高齢者教育の現状と課題】について

○次回日程の確認

第2専門部会の「現状と課題について」の話し合いは終了し、10月に行われる全体での社会教育委員会にて、経過を報告する。

○太字下線～変更箇所（7/26 素案から）

○取り消し線～削除箇所（7/26 素案から）

## 【家庭教育の現状と課題】について

### 第3章 社会教育の現状と課題・推進目標

#### 第1節 家庭教育の現状と課題・推進目標・推進項目

#### 【家庭教育の現状と課題】（素案）

家庭教育はすべての教育の原点であり、出発点でもあります。

子どもにとって「家庭」は、子ども自身が家族から愛され、かけがえのない存在であることを実感し、心の安定と安心を得て「生きる力」を養う場所であるとともに、家族の歴史や生き方を学び、社会生活に必要な望ましい生活習慣やマナーなどを身につけるところです。

**家庭を取り巻く環境は、多様で便利な生活が実現する一方で核家族化により家庭教育は孤立の傾向にあります。-(未決)-**

⇒前回、未決部分を本文のとおりとした。

生活スタイルや価値観の多様化は、地縁的なつながりを希薄にし、近所での気軽な話し合いや助け合いを減少させています。加えて核家族化は、親から子育ての援助や知恵が得られにくい状況をつくり出しています。とりわけ、子どもを通して他の親と交流する機会の少ない0～3歳児を持つ核家族の親にとっては、子育ての不安や悩みを相談しにくい環境に置かれているといえます。子どもはまちの宝であり地域全体で守り育てていかなければなりません。

現在、子どもの誕生を祝う民間有志団体が発足し、活動を続けています。一方、幼保小中高生の保護者を対象に家庭教育の大切さを学習する場として開催している「家庭教育研修会」は異年齢の親が一堂に会し、交流を深め、経験から学ぶ良い機会ですが、参加者が少ない状態が続いています。さらに、各校の教頭先生による「家庭教育推進員」としての活動および学校単位での「家庭教育学級」の活動、PTAにおける取り組みも親同士のよい交流機会となっていますが、参加者数が少なく運営に苦慮するほか、学級の新規設置も進まない状況にあります。周囲との関わりに消極的な家庭も見受けられるため、開催方法の工夫により参加を促すことも必要です。そのほか、個別の事情に寄り添う教育アドバイザーによる常設の家庭教育相談も実施しています。乳幼児期の家庭教育支援については、ブックスタートをはじめとする図書館事業や民間団体によるブックカフェの実施、子育て支援課による育児学級事業などがありますが、情報の発信・共有を含め連携が必要です。

子どもが置かれている環境は危うい状況です。社会のモラルが低下し、非人道的な犯罪が頻発し、有害な動画配信やSNS等を通して、大量の情報が刺激的に子ども達の中に入り込んでいます。発達段階を無視して整理されないまま子どもの中に入ってくる大量の情報は、健やかな成長の阻害要因になり、いじめ、非行、犯罪への誘発要因ともなっています。家族が一緒に集い暮らし、団らんの語らいの中でゆったり行われる家庭教育の役割、重要度は、今日より大きくなっているといえます。

#### ＜今後の課題＞

- 家庭と地域の教育力向上を図るために、地域社会における家庭教育支援の大切さを広く周知する必要があります。
- 0～3歳児を持つ親への支援や団体間の連携を強化する必要があります。
- 対象者が集まる現場に向いた事業展開を検討する必要があります。
- 「家庭教育学級」が、すべての学校で開設できるよう働きかけるとともに、「家庭教育研修会」の意義・役割を広める必要があります。
- 家庭教育支援に関わる機関との情報の共有・連携を強化する必要があります。

#### 第4節 成人教育の現状と課題・推進目標・推進項目

##### 【成人教育の現状と課題】(素案)

成人期は、職場や家庭、地域において、中心的な役割を担い、体力、知力的に最も社会に貢献できる時期であり、それぞれの立場で、地域や団体活動の中心的役割を果たすことが期待されている時期です。

しかし成人期は、その立場から毎日が忙しく、社会参加や自主的な活動は、参加の意欲がありながら難しい状況にあります。

一方で成人の75歳以上を高齢期として区分し、65歳から74歳までを社会に参加しながら健康な高齢期に備える時期と定義する動きもあります。65歳から74歳までの町の人口は1,445人で総人口の15.8%(平成29年6月末)を占めていますので、この世代を成人期に区分することで人材の幅は大きく広がります。しかしこの世代の現状としては、地域の中心的担い手として活躍する方がいる一方で、地域団体活動に消極的な方も少なくありません。

現在、町民を講師に迎えて町の有識者を指導者として登用し、町の歴史、産業、自然等を町民が学ぶ機会を提供する「ふるさと講座」が町民有志によって運営され、さまざまにつながりが生まれ定着しつつあります。また、実行委員会が運営する「町民大学」では、高度で専門的な学習要求に応えるため、第一線で活躍している講師を招き、実施し町民の貴重な学習機会になっていますが、学習ニーズの幅はさらに広がり参加数は講師の知名度に大きく左右される状況が続いています。また、ボランティア団体、PTA等の社会教育関係団体や有志によるグループ・サークルが自主的に講座や鑑賞会などの社会教育活動を行っており、これらの活動に対して教育委員会が必要な支援を行っています。

今後は、働き盛りの成人と退職後の成人がそれぞれの役割を補い合い、世代間、産業間等の連携をとりながら、世代を束ねるのリーダーとなるよう積極的に地域と関わることを求められています。

##### <今後の課題>

- 「ふるさと講座」は、湧別町の歴史、産業、自然等を学ぶ機会および指導者養成の場として継続に向けて支援する必要があります。
- 「町民大学」は、~~まちづくりの観点から町外者の参加をさらに促進する必要があります。~~また、~~来場者数を目標とするだけでなく、参加者(団体)や実行委員と講師とのつながりをより深めるなど、人材育成の側面も意識した事業展開を奨励する必要があります。~~
- 時間的余裕のない成人期のニーズや、退職後の世代の多様なニーズに応えられるよう情報提供も含め参加し活躍する場を創出数多く提供する必要があります。
- 世代間交流、異業種間交流を推進し、まちづくりの人材育成を図るため、企画やまちづくり等、町の他部局との情報共有も含めた連携強化が必要です。

## 第5節 高齢者教育の現状と課題・推進目標・推進項目

### 【高齢者教育の現状と課題】(素案)

年齢や家庭状況、健康状態等によっても差異がありますが、時間的に余裕のある高齢期は、長年培ってきた知恵や経験、技能を生かした社会参加を通して、生きがいのある充実した生活をおくることが期待されています。

湧別町の65歳以上の人口は、全体の37.0%、75歳以上では21.2%（いずれも平成29年6月末）を占めています。地域づくり、まちづくりにおける高齢者の果たすべき役割はより大きくなっており、地域の教育力を高めることにもつながっています。

現在の取り組みとして、湧別地区には生きがい大学、上湧別地区には寿学級が開講されていますが、80歳以上の高齢層が占める割合が増え、自主運営が難しくなってきたことから、基盤強化のため統合に向けた話し合いが進んでいます。2つの高齢者学級では、健康づくりや医療、福祉、終活などをテーマとした学習のほか、演芸やレクリエーションで交流活動が行われています。

また、受身の学習ばかりではなく、学校児童生徒との交流会、子ども百人一首教室の指導など、高齢者が出向いて活躍する場も増えています。

しかし、積極的にグループに所属などして、活発に活動する高齢者がいる一方、地域、社会との交流を持たず、家に引きこもりがちな高齢者が少なくないのも現実です。一方、今日の問題として、要介護（要支援を含む）認定者数が町内で600人を超えるなど、介護予防の必要性が高まっており、その対応も求められています。

⇒文脈により、7行目から移動

高齢者が家族に尊敬され、地域で頼りにされ、感謝される喜びの中で生きがいを持てるようにすることが重要です。

#### <今後の課題>

- 「高齢者学級」では、主体的な取り組みを可能にする支援を促進する必要があります。
- 高齢者が持つ知識や経験、技能を地域や次世代に伝える機会を提供し、生きがいを持てるようにする必要があります。
- 家にこもりがちな高齢者に、地域の身近な情報を提供するとともに、より参加しやすい少人数でのグループ活動などの場を創出する創り出す必要があります。
- 60代で退職し、第2の人生をスタートした方たちが、地域の団体に加入する等、積極的参加を促すとともに活躍の場を提供する必要があります。

・その他

委員：今月号の社協だよりに「とんでんのカレー食堂」の記事が掲載されていた。高齢者の居場所づくり、地域の人が気軽に集まれる場所がそれぞれの地域にあると良いと感じた。

委員：社会福祉協議会が開催または支援している高齢者サロンでは、それぞれの地域で月1～2回だが、気軽に集まれる事業を行っている。

委員：芭露地区のサロンでは、芭露小学校と連携して、小学生と高齢者とのふれあい活動も企画している。

委員：そういったサロンや集まる場に、社会教育と地域活動や福祉活動との連携や支援もこれからの課題となっていくのではないかと。

委員：今後、話し合いが予定されている「推進目標・方策」の回で話し合っ、目標に入れるのがいいのではないかと。

⇒課題解決のための方策として上記の内容を話し合うこととする。

平成29年度

第2次湧別町社会教育中期計画策定にかかる  
第2回 第2専門部会（家庭教育・成人教育・高齢者教育） 会議

と き 平成29年 7月26日（水）  
午後7時00分～  
ところ 文化センターさざ波

<会議日程>

1. 開 会

2. 部会長あいさつ

3. 議 題

○第2次社会教育中期計画専門部会

家庭教育・成人教育・高齢者教育分野の現状と課題について  
(前回のつづき)

4. その他

○次回日程の確認

5. 部会長あいさつ

6. 閉 会

<第2専門部会構成員>

部会長 梅田唯士

部 員 高柳雅一、多田恵美子、上原和恵、杉原武純

委員長 宮澤 道 副委員長 石垣誠一

事務局 星義孝、杉森伸一、土佐信太郎、太田雅史

(平成29年7月26日時点)

## 第3章 社会教育の現状と課題・推進目標

### 第1節 家庭教育の現状と課題・推進目標・推進項目

#### 【家庭教育の現状と課題】 (素案)

家庭教育はすべての教育の原点であり、出発点でもあります。

子どもにとって「家庭」は、子ども自身が家族から愛され、かけがえのない存在であることを実感し、心の安定と安心を得て「生きる力」を養う場所であるとともに、家族の歴史や生き方を学び、社会生活に必要な望ましい生活習慣やマナーなどを身につけるところです。

**家庭を取り巻く環境は、多様で便利な生活が実現する一方で核家族化により家庭教育は孤立の傾向にあります。(未決)**

生活スタイルや価値観の多様化は、地縁的なつながりを希薄にし、近所での気軽な話し合いや助け合いを減少させています。加えて核家族化は、親から子育ての援助や知恵が得られにくい状況をつくり出しています。とりわけ、子どもを通して他の親と交流する機会の少ない0～3歳児を持つ核家族の親にとっては、子育ての不安や悩みを相談しにくい環境に置かれているといえます。子どもはまちの宝であり地域全体で守り育てていかなければなりません。

現在、子どもの誕生を祝う民間有志団体が発足し、定着に向けて活動を続けています。一方、幼保小中高生の保護者を対象に家庭教育の大切さを学習する場として開催している「家庭教育研修会」は異年齢の親が一堂に会し、交流を深め、経験から学ぶ良い機会ですが、参加者が少ない状態が続いています。さらに、各校の教頭先生による「家庭教育推進員」としての活動および学校単位での「家庭教育学級」の活動、加えてPTAにおける取り組みも親同士のよい交流機会となっていますが、参加者数が少なく運営に苦慮するほか、学級の新規設置も進まない状況にあります。周囲との関わりに消極的な家庭も見受けられるため、開催方法の工夫により参加を促すことも必要です。そのほか、個別の事情に寄り添うため教育アドバイザーによる常設の家庭教育相談も実施しています。乳幼児期の家庭教育支援については、ブックスタートをはじめとする図書館事業や民間団体によるブックカフェの実施、子育て支援課による育児学級事業などがありますが、情報の発信・共有を含め連携が必要です。

子どもが置かれている環境は危うい状況です。社会のモラルが低下し、非人道的な犯罪が頻発し、有害な動画配信やSNS等を通して、大量の情報が刺激的に子ども達の中に入り込んでいます。発達段階を無視して整理されないまま子どもの中に入ってくる大量の情報は、健やかな成長の阻害要因になり、いじめ、非行、犯罪への誘発要因ともなっています。家族が一緒に集い暮らし、団らんの語らいの中でゆったり行われる家庭教育の役割、重要度は今日、より大きくなっているといえます。

#### <今後の課題>

- 家庭と地域の教育力向上を図るために、地域社会における家庭教育支援の大切さを広く周知する必要があります。
- 0～3歳児を持つ親への支援や団体間の連携を強化する必要があります。
- 対象者が集まる現場に向いた事業展開を検討する必要があります。
- 「家庭教育学級」が、すべての学校で開設できるよう働きかけるとともに、「家庭教育研修会」の意義・役割を広める必要があります。
- 家庭教育支援に関わる機関との情報の共有・連携を強化する必要があります。



## 第4節 成人教育の現状と課題・推進目標・推進項目

### 【成人教育の現状と課題】（素案）

成人期は、職場や家庭、地域において、中心的な役割を担い、体力、知力的に最も社会に貢献できる時期であり、それぞれの立場で、地域や団体活動の中心的役割を果たすことが期待されている時期です。

しかし成人期は、その立場から毎日が忙しく、社会参加や自主的な活動は、参加の意欲がありながら難しい状況にあります。

一方で成人の75歳以上を高齢期として区分し、65歳から74歳までを仕事やボランティアなど、社会に参加しながら健康な高齢期に備える時期と定義する動きもあります。65歳から74歳までの町の人口は1,445人で総人口の15.8%（平成29年6月末）を占めていますので、この世代を成人期に区分することで人材の幅は大きく広がります。しかしこの世代の現状としては、地域の中心的担い手として活躍する方がいる一方で、団体活動に消極的な方も少なくありません。

現在、町の有識者を指導者として登用し、町の歴史、産業、自然等を学ぶ機会を提供する「ふるさと講座」が町民有志によって運営され、さまざまつながりが生まれ定着しつつあります。また、実行委員会が運営する「町民大学」では、高度で専門的な学習要求に応えるため、第一線で活躍している講師を招き実施していますが、学習ニーズの幅はさらに広がり参加数は講師の知名度に大きく左右される状況が続いています。また、ボランティア団体、PTA等の社会教育関係団体や有志によるグループ・サークルが自主的に講座や鑑賞会などの社会教育活動を行っており、これら活動に対して必要な支援を行っています。

今後は、働き盛りの成人と退職後の成人がそれぞれの役割を補い合い、世代間、産業間等の連携をとりながら、世代のリーダーとなるよう積極的に地域と関わることを求められています。

#### <今後の課題>

- 「ふるさと講座」は、湧別町の歴史、産業、自然等を学ぶ機会および指導者養成の場として継続に向けて支援する必要があります。
- 「町民大学」は、まちづくりの観点から町外者の参加をさらに促進する必要があります。また、来場者数を目標とするだけでなく、参加者（団体）や実行委員と講師とのつながりをより深めるなど、人材育成の側面も意識した事業展開を奨励する必要があります。
- 時間的余裕のない成人期のニーズや、退職後の世代の多様なニーズに応えられるよう情報提供も含め活躍する場を数多く提供する必要があります。
- 世代間交流、異業種間交流を推進し、まちづくりの人材育成を図るため、企画やまちづくり等、町の他部局との情報共有も含めた連携強化が必要です。

## 第5節 高齢者教育の現状と課題・推進目標・推進項目

### 【高齢者教育の現状と課題】（素案）

年齢や家庭状況、健康状態等によっても差異がありますが、時間的に余裕のある高齢期は、長年培ってきた知恵や経験、技能を生かした社会参加を通して、生きがいのある充実した生活をおくることが期待されています。

湧別町の65歳以上の人口は、全体の37.0%、75歳以上では21.2%（いずれも平成29年6月末）を占めています。地域づくり、まちづくりにおける高齢者の果たすべき役割はより大きくなっており、地域の教育力を高めることにもつながっています。

一方、今日的課題として、要介護（要支援を含む）認定者数が町内で600人を超えるなど、介護予防の必要性が高まっており、その対応も求められています。

現在の取り組みとして、湧別地区には生きがい大学、上湧別地区には寿学級が開講されていますが、80歳以上の高齢層が占める割合が増え、自主運営が難しくなってきたことから、基盤強化のため統合に向けた話し合いが進んでいます。2つの高齢者学級では、健康づくりや医療、福祉、終活などをテーマとした学習のほか、演芸やレクレーションで交流活動が行われています。

また、受身の学習ばかりではなく、学校児童生徒との交流会、子ども百人一首教室の指導など、高齢者が出向いて活躍する場も増えています。

しかし、積極的にグループに所属などして、活発に活動する高齢者がいる一方、地域、社会との交流を持たず、家に引きこもりがちな高齢者が少なくないのも現実です。高齢者が家族に尊敬され、地域で頼りにされ、感謝される喜びの中で生きがいを持てるようにすることが重要です。

#### <今後の課題>

- 「高齢者学級」では、主体的な取り組みを促進する必要があります。
- 高齢者が持つ知識や経験、技能を地域や次世代に伝える機会を提供し、生きがいを持てるようにする必要があります。
- 家にこもりがちな高齢者に、地域の身近な情報を提供するとともに、より参加しやすい少人数でのグループ活動などの場を創り出す必要があります。
- 60代で退職し、第2の人生をスタートした方たちが、地域の団体に加入する等、積極的参加を促すとともに活躍の場を提供する必要があります。